

宮城県における放課後児童クラブ支援員の悩みに関する研究 —支援員へのアンケート調査より—

佐藤 正恵*

Concerns of Child Care-workers of Clubs for After School Activities in Miyagi Prefecture: Through the Questionnaires to Child Care-workers

Masae SATO*

**Department of Human Education, Faculty of Human Studies,
Ishinomaki Senshu University, Ishinomaki 986-8580, Japan*

1 はじめに

放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生が、放課後や長期休業期間中を安心・安全に過ごす場所である。「放課後児童クラブ」は国の施策名であるが、長い間「学童保育」とも呼ばれてきた。増山（2012, 2015）によると、戦後1950年代に共働き家庭が増加した大都市の大阪や東京で、学齢児童の保育を求める親と民間保育園の共同運営として誕生したという。それが高度経済成長期に全国的な広がりを見せ、1967年には親や指導員らで構成される「全国学童保育連絡協議会」が結成された。こうした学童保育運動の発展と利用児童数の増加により、1997年には児童福祉法の中に「おおむね10歳未満」を対象とする「放課後児童健全育成事業」として初めて法制化された。その後、予算の「大規模加算」（1998年）、障害児加算（2001年）、子育て支援事業としての学童保育推進（2003年）、新・待機児童ゼロ作戦（全小学校区に学童保育を整備する；2008年）など様々な施策が打ち出された。

その後2012年には、制度と施策が大きく変化した。学童保育は、新たに制定された「子ども・子育て支援法」の中の「地域子ども・子育て支援事業」の一つに位置づけられ、市町村が事業主体として推進することが決まったのである。また児童福祉法の改定により、対象年齢が「おおむね10才未満」から「小学校に就学している児童」、つまり小学6年生まで引き上げられた。2014年には初めて設備と運営に関する省令「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（厚生労働省, 2014）

が出され、ここで「放課後児童健全育成事業における『支援』は、放課後児童健全育成事業の対象となっている児童について、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性および創造性の向上、基本的な生活習慣の確立を図り、もって当該児童の健全な育成を図ることを目的として行わなければならないものとする」とその目的が明記された（第5条）。施設基準に関しても、児童一人につきおおむね1.65平方メートル以上の広さが必要なこと（第9条）などが示された。しかし、運営主体（自治体、法人、民間等）や設置場所（専用施設、児童館、学校内空き教室、民間アパート等）など全国的に多様な運営実態があるため、職員に関する基準（第10条）のみが「従うべき基準」とされ、それ以外は「参酌すべき基準」とされた。職員については、有資格の「放課後児童支援員」（以下「支援員」と記す）は「支援の単位」（1単位40人以下が望ましい）ごとに2名以上置くことが義務づけられ、そのうち1人は「補助員」に代えることができるとされている。支援員の資格は、保育士、社会福祉士などの資格を持っている者、幼稚園、小・中・高校の教員免許を持っている者、高卒以上で2年以上児童福祉事業に従事した者、大学や大学院で社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学、体育学を学んだ者などが、都道府県が行う研修を修了することによって取得できるとされている。

市町村にはこの省令基準を踏まえた条例の作成が求められ、2015度から条例に基づく運営が開始

された。1997年の法制化時、約330,000人(約9,600カ所)であった利用児童数(増山,2015)は、2015年5月には1,017,429人(25,541カ所)へと大幅な増加を見せていた。こうした状況にあって保育内容の質的向上をも図るべく、2015年3月には「放課後児童クラブ運営指針」(厚生労働省,2015)が出された(以下運営指針と記す)。しかし、全国学童保育連絡協議会の調査報告(2015a)によれば、支援員(補助員も含む)の9割以上が非常勤やパート、年収も平均127.4万円という劣悪な労働条件の下、短期間で離職する支援員が後を絶たないのが現状である。また、虐待や発達障害など難しい問題を抱えた児童の入所も増え、その対応方法や保護者に対する支援も含め支援員の悩みは増大している。学童保育の全国的な運営実態はなお多様であることから、都市と地方など地域によっても支援員の抱える困難は異なると推測される。そうした現状を明らかにし、課題の整理や支援員への支援の在り方などを検討していくことが急務となっている。

筆者の居住する宮城県の放課後児童クラブ(以下「クラブ」と記す場合がある)の児童数は、2017年5月1日現在24,560人(468カ所、647単位)で、前年度より2,588人(31カ所、58単位)増えている。8割以上が小学3年生までの低学年児童であるが、小学4年生以上が前年の1.57倍になっており、高学年児童の利用が増加している。また、設置数、入所児童数とも約45%が仙台市に集中しているが、仙台市には市直営のクラブはなく指定管理者による運営が約80%を占め、開設場所も60%が児童館内となっている。他方、仙台市を除く市町全体では自治体直営が半数を超え、開設場所も専用施設、学校内施設、児童館がそれぞれ約30%である。県内では1単位あたり46人以上の大規模クラブ数も24.1%あり、前年より微増傾向にあることから(宮城県学童保育緊急支援プロジェクト,2017)、特に都市部での大規模化が危惧される。しかし、県内の支援員の抱える困難や課題等の詳しい調査は今のところ見当たらないのが現状である。

そこで本研究では、制度が変わったばかりの宮城県内の放課後児童クラブ支援員への支援の在り方を検討する基礎資料を得るため、支援員がどの

ようなことで困難を感じているのか、またどのような研修や支援を求めているのか質問紙調査を実施し、仙台市とそれ以外の市町の特徴を明らかにしたい。

2 方法

(1) 対象と手順

宮城県内の市町村のうち、2016年度に放課後児童クラブが設置されていなかった1町1村を除く全14市19町の行政担当者に事前に研究の主旨を説明し、質問紙調査の承諾を得た。その後、自治体を除く運営者(法人、社会福祉協議会等)にも承諾を得、各運営者にクラブの総支援員数分(補助員等も含む)の質問紙を送付した。支援員には運営者から質問紙を配付してもらい、総配付人数は2,019人となった。記入した質問紙用紙は、支援員各自で研究者宛の返送用封筒に入れてもらい、郵送によって個別に回収した。

(2) 実施期間

2017年1~2月に実施した。運営者への質問紙送付から回収期限までは約1ヵ月であった。

(3) 質問紙の内容

基本的に無記名選択式で、内容は大きく以下の6領域に亘っていた。①回答者の属性とクラブの特徴(性別、年代、職種、経験年数、資格、クラブの立地地域、登録児童数、配慮を要する児童の有無、仕事上支援[アドバイス]を受ける仕組みの有無)、②仕事上の悩みと願い(悩みは26項目、願いは11項目について4件法で回答)、③社会的サポートの受容感(9項目について4件法で回答)、④仕事への意欲(やりがい感、支援員を続けている理由、今後の継続希望、辞めたい場合の理由)、⑤今後希望する研修と支援方法。

(4) 分析方法

データの統計的分析にはIBM SPSS Statistics 20を用いた。

なお、本研究は「石巻専修大学における人を対象とする研究倫理審査委員会」の承認を得て実施した(申請番号2016-003)。

3 結果

(1) 有効回答率

2,019人のうち1,112人から回答を得た。この

うち回答に大きな不備があった46人を除く1066人分を分析対象とした(有効回答率52.8%)。このうち仙台市は360人、仙台市以外は706人であった。以下では支援員と記した場合、「支援員」「補助員」「その他(児童館長や事務兼務)」の全てを含んでいる。

(2) 回答者の属性とクラブの特徴について

① 回答者の性別と年代(表1、表2)

仙台市では女性302人(83.9%)、男性58人(16.1%)、仙台市以外では女性672人(95.2%)、男性34人(4.8%)と、いずれも女性が圧倒的に多かった。年代別に見ると、仙台市は40代が最も多く(28.3%)、次いで50代(25%)であった。仙台市以外では50代が最も多く(36.5%)、次いで40代(27.1%)であった。比較的若い世代である20~40代は仙台市で61.8%、仙台市以外で47.1%と、仙台市の方が若い回答者が多かった。

表1 仙台市の人数と性別

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
女性	38	50	101	86	27	302
男性	12	11	1	4	30	58
合計	50	61	102	90	57	360
%	13.9	16.9	28.3	25.0	15.8	100

表2 仙台市以外的人数と性別

	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
女性	50	80	187	253	102	672
男性	7	4	4	5	14	34
合計	57	84	191	258	116	706
%	8.1	11.9	27.1	36.5	16.4	100

② 職種

仙台市では「支援員」75%、「補助員」11.4%、「その他」13.6%で、仙台市以外では「支援員」72%、「補助員」18.6%、「その他」4%であった。いずれも「支援員」が7割以上を占めていた。

③ 経験年数(表3)

経験年数の平均値は仙台市90.4ヵ月(約7年6ヵ月)、仙台市以外62.2ヵ月(約5年2ヵ月)で、仙台市の方が統計的に有意に長かった(t(529.3)=6.0, p<.001; 独立したt検定、両側)。5年ごとに分けて分布を見ると、両群とも5割を超え圧倒的に多かったのは「0~5年未満」であった。次い

で約2割を占める「5年以上10年未満」を加えると、これら10年未満の支援員が仙台市で7割、仙台市以外で9割近くを占めていた。逆に10年以上の経験のある支援員も仙台市で29.2%、仙台市以外で12.5%いた。なお、両群全体で最も短い経験年数の人は1ヵ月、最も長い人は33年1ヵ月であった。

表3 経験年数(人数と割合)

	仙台市	仙台市以外
0~5年未満	189 (52.8)	427 (60.5)
5~10年未満	62 (17.2)	182 (25.8)
10~15年未満	43 (11.8)	64 (9.1)
15~20年未満	39 (10.7)	14 (2.0)
20年以上	24 (6.7)	10 (1.4)
不明	3 (0.8)	9 (1.3)
合計	360 (100)	706 (100)

④ 有している資格(表4)

仙台市では保育士、児童厚生員、幼稚園、中・高校免許をそれぞれ3割を超える人が、仙台市以外では保育士と幼稚園免許をそれぞれ約3割の人が有していた。資格や免許を何も持っていないと回答した人は、仙台市で10.8%、仙台市以外で35.7%であり、仙台市の方が何らかの資格を持つ者が多かった。

表4 資格・免許(支援員的人数と割合;複数回答)

免許・資格	仙台市	仙台市以外
保育士	116 (32.2)	201 (28.5)
児童厚生員	120 (33.3)	130 (18.4)
幼稚園教諭	120 (33.3)	188 (26.6)
小学校教諭	84 (23.3)	34 (4.8)
中・高教諭	129 (35.8)	104 (14.7)
その他	38 (10.6)	105 (14.9)
なし	39 (10.8)	252 (35.7)

※「放課後児童支援員認定資格」については、都道府県が実施する認定研修が開始されたばかりであったため、今回は選択肢から除外した。

⑤ クラブの登録児童数(表5)

両群とも「70人以上」と回答した人の割合が最も多かったが、仙台市は64.7%、仙台市以外26.5%で、仙台市の方が圧倒的に多かった。

表5 登録児童数（支援員の人数と割合）

	仙台市	仙台市以外
70人以上	233 (64.7)	187 (26.5)
61-70人	34 (9.4)	63 (8.9)
51-60人	33 (9.2)	62 (8.8)
41-50人	23 (6.4)	109 (15.4)
31-40人	16 (4.4)	141 (20.0)
21-30人	8 (2.2)	85 (12.0)
11-20人	6 (1.7)	32 (4.5)
10人以下	4 (1.1)	25 (3.5)
不明	3 (0.8)	2 (0.3)
合計	360 (100)	706 (100)

⑥ クラブにいる配慮を要する児童（表6）

両群とも最も多かったのが「発達がちょっと気になる子ども」で、仙台市で約9割、仙台市以外で約8割の支援員が挙げている。次いで「発達障害をもつ子ども」が仙台市で約7割、仙台市以外で約6割、「家庭の問題を抱えた子ども」が仙台市で約4割、仙台市以外で3.5割であった。「震災の影響を抱えた子ども」以外いずれも、仙台市の支援員の方が高い割合を示していた。

表6 配慮を要する子ども（支援員の人数と割合；複数回答）

	仙台市	仙台市以外
発達が気になる	318 (88.3)	566 (80.2)
発達障害	249 (69.2)	416 (58.9)
家庭の問題	146 (40.6)	241 (34.1)
配慮を要する疾病	126 (35.0)	159 (22.5)
虐待・虐待疑い	56 (15.6)	103 (14.6)
学校での問題	51 (14.2)	62 (8.8)
震災の影響	19 (5.3)	49 (6.9)
その他	(6317.5)	66 (9.3)

⑦ 工作上支援（アドバイス）を受ける仕組み（表7）

両群とも最も多かったのは「学校との情報交換会」で仙台市は約8割、仙台市以外では約5割の人が挙げている。一方、「心理等専門家による巡回」は、仙台市では約3割、仙台市以外では約2割に留まっていた。また、ほとんどの項目で仙台市の方が「ある」と回答した人の割合が多かった。

また、仕組みが「ない」と回答した人は、仙台市では6.9%だったのに対し、仙台市以外では23.8%と、仙台市以外の方が多かった。

表7 工作上支援を受ける仕組み（支援員の人数と割合；複数回答）

	仙台市	仙台市以外
学校との情報交換	281 (78.1)	345 (48.9)
運営者の訪問	135 (37.5)	58 (8.2)
心理等専門家の巡回	118 (32.8)	162 (22.9)
自治体職員の訪問	69 (19.2)	119 (16.9)
家庭児童相談員の訪問	13 (3.6)	38 (5.4)
必要時適切な機関に	87 (24.2)	77 (10.9)
仕組みなし	25 (6.9)	168 (23.8)
その他	6 (1.7)	23 (3.3)

(3) 工作上的悩みと願いについて

① 工作上的悩み（表8）

表に示した26項目について「全く困っていない」0点、「あまり困っていない」1点、「困ることが多い」2点、「切実に困っている」3点の4件法で得点化し、平均値を求めた。

仙台市の上位5項目は順に「不安定な雇用や低い賃金など処遇面」「子どもの人数が多すぎて目が行き届かない」「発達的に気になる子どもへの対応」「発達障害をもつ子どもへの対応」「子ども同士の関係やトラブル」であった。仙台市以外では、「発達的に気になる子どもへの対応」「発達障害をもつ子どもへの対応」「子ども同士の関係やトラブル」「子どもの人数が多すぎて目が行き届かない」「不安定な雇用や低い賃金など処遇面」の順であった。両群の順位は異なるものの、5つとも同じ内容であった。

次に、両群間で各項目の平均値の差を比べたところ（独立したサンプル、両側）、仙台市の支援員の方が有意に高かったのは「おやつに関する問題」「子どもの人数が多すぎて目が行き届かない」「近くに屋外の遊び場がない」「発達障害、疾病、虐待等に関連する保護者支援」「不安定な雇用や低い賃金など処遇面」であった。さらに「発達障害をもつ子どもへの対応」「仕事からくる自分自身の疲れや心身の問題」でも高い傾向にあった。

一方、仙台市以外の支援員の方が高かったのは、

表8 仕事上の悩み（平均値とt検定の結果）

	平均値		t 値	有意確率
	仙台市	仙台市以外		
発達的に気になる子どもへの対応	1.73	1.83	-2.39	.017
高学年児童への対応	1.19	1.33	-3.17	.002
発達障害児への対応	1.70	1.62	1.61	.077
子ども同士のトラブル	1.56	1.62	-1.52	.128
おやつに関する問題	0.82	0.72	2.67	.009
教材や遊具の少なさ	1.29	1.24	.89	.369
記録の書き方	1.05	1.11	-1.52	.129
安全対策	1.24	1.23	.16	.874
子どもが多すぎて目が届かない	1.86	1.57	5.28	.000
屋外の遊び場がない	1.04	0.86	3.17	.002
保護者との関係	1.18	1.15	.72	.472
保護者支援	1.43	1.29	2.97	.003
運営者の理解不足	1.41	1.49	-1.41	.158
同僚との関係	0.94	1.09	-2.79	.006
不安定な雇用・賃金など処遇の問題	1.93	1.54	6.62	.000
専門的アドバイスがない	1.20	1.41	-5.20	.000
研修の機会が少ない	0.97	1.09	-3.00	.003
研修会の情報が届きにくい	0.89	1.02	-3.01	.003
研修交通費が少ない	0.96	1.03	-1.39	.165
研修への理解が得られない	0.64	0.69	-1.09	.274
近隣との関係	0.79	0.74	1.32	.187
学校との関係	0.89	1.03	-3.21	.001
疲れや心身の問題	1.45	1.35	1.83	.067
資質や能力への不安	1.35	1.37	-.55	.585
震災被害のある子どもへの配慮	0.79	0.84	-1.40	.161
震災被害のある同僚への配慮	0.70	0.72	-0.51	.611
全平均値	1.19 (SD=0.34)	1.19 (SD=0.38)	-0.09	.931

※網掛けは有意差のある項目のうち高い群の得点

「発達的に気になる子どもへの対応」「高学年児童への対応」「同僚との関係」「保育や保護者支援に関する専門的なアドバイスが得られない」「研修の機会が少ない」「研修会の情報が届きにくい」「学校との関係」であった。

② 仕事上の願い（表9）

表9に示した11項目について「全く望んでいない」0点、「あまり望んでいない」1点、「望んでいる」2点、「とても望んでいる」3点で得点化し、平均値を求めた。仙台市の上位5項目は、順に「賃

金や雇用など処遇面の改善をしてほしい」「建物や設備をもっと整え、子どもにとって快適な生活の場にしてほしい」「保育の充実のために支援員の人数を増やしてほしい」「国の制度をもっと充実してほしい」「自治体の学童保育施策を充実してほしい」であった。

仙台市以外では「国の制度をもっと充実してほしい」「運営主体（自治体や法人等）に学童保育の仕事内容をもっと理解してほしい」「建物や設備をもっと整え、子どもにとって快適な生活の場

宮城県における放課後児童クラブ支援員の悩みに関する研究—支援員へのアンケート調査より—

表9 仕事上の願い（平均値とt検定の結果）

	平均値		t 値	有意確率
	仙台市	仙台市以外		
専門的なアドバイスを受けられる制度の充実	1.74	1.93	-4.73	.000
自分自身の悩みを安心して相談できる制度の充実	1.46	1.66	-4.29	.000
同僚との良い関係	2.14	2.14	-1.18	.908
保育充実のため支援員数を増やす	2.37	1.97	7.70	.000
建物や設備を整え、子どもの快適な生活の場に	2.39	2.14	5.09	.000
研修の機会を増やしてほしい	1.53	1.59	-1.23	.219
研修参加費や交通費の支援をしてほしい	1.65	1.79	-2.86	.004
賃金や雇用など処遇面の改善	2.45	2.09	7.13	.000
運営者に支援員の仕事内容をもっと理解してほしい	2.14	2.16	-4.94	.625
自治体の学童保育施策の充実	2.22	2.12	2.32	.021
国の制度の充実	2.37	2.25	2.77	.006
全平均値	2.05 (SD=0.39)	1.99 (SD=0.46)	2.31	.021

※網掛けは有意差のある項目のうち高い群の得点

してほしい」「同僚の支援員と良い関係を持ちながら仕事をしたい」「自治体の学童保育施策を充実してほしい」の順であった。このうち「国の制度をもっと充実してほしい」「建物や設備をもっと整え、子どもにとって快適な生活の場にしてほしい」「自治体の学童保育施策を充実してほしい」は、仙台市の上位項目と共通していた。

次に、各項目の得点を両群で比較したところ、仙台市の支援員が有意に高かったのは上記に記し

た上位5項目全てと全体の平均値であった。他方、仙台市以外の支援員の方が高かったのは、「学童保育に関する専門的なアドバイスを受けられる制度（巡回指導等）を充実してほしい」「自分自身の悩みを安心して相談できる制度を充実してほしい」「研修の参加費や交通費等の支援を充実してほしい」の3項目であった。

(4) 社会的サポートの受容感について（表10）

表10に示した9項目について、支えに「全く

表10 社会的サポートの受容感（平均値とt検定の結果）

	平均値		t 値	有意確率
	仙台市	仙台市以外		
クラブの子どもたち	2.19	2.06	2.84	.005
同じクラブの同僚	2.39	2.25	3.04	.002
他のクラブの支援員仲間	1.93	1.66	4.80	.000
支援員の組織や勉強会	1.77	1.70	1.47	.141
クラブの運営者や管理者（自治体職員も含む）	1.59	1.48	2.15	.032
クラブの保護者	1.69	1.52	3.76	.000
関連団体の関係者	1.50	1.28	4.65	.000
家族	2.24	2.09	3.03	.003
友人	2.04	1.84	3.65	.000
全平均値	1.92 (SD=0.46)	1.77 (SD=0.44)	5.21	.000

※網掛けは有意差のある項目のうち高い群の得点

なっていない」0点、「あまりなっていない」1点、「なっている」2点、「とてもなっている」3点の4件法で得点化し、平均値を求めた。仙台市も仙台市以外も上位は同じで、順に「同じクラブの同僚」「家族」「クラブの子どもたち」「友人」「他のクラブの支援員仲間」であった。

また、両群で各項目の平均値の差を比べた結果、「支援員の組織や勉強会」を除く全項目と全体の平均値で、仙台市の支援員の方が有意に高く、社会的サポートをより多く受けていると感じていることがわかった。

(5) 仕事への意欲について

① やりがい感 (表 11)

支援員としての仕事にやりがいを「強く感じる」と回答したのは仙台市で約5割、仙台市以外で約3割であった。「まあまあ感じる」は仙台市で約4割、仙台市以外で約6割であった。これらを合計すると、いずれも約9割の人がやりがいを感じていることがわかった。

表 11 やりがい感 (支援員の人数と割合)

	仙台市	仙台市以外
強く感じる	169 (46.9)	231 (32.7)
まあまあ感じる	163 (45.3)	413 (58.5)
あまり感じない	25 (6.9)	51 (7.2)
感じない	3 (0.8)	10 (1.4)
不明	0 (0)	1 (0.1)
合計	360 (100)	706 (100)

② 支援員を続けている理由 (表 12)

両群とも8割を超える人が「子どもと関わるのが楽しい」、約5割が「生活のため」、約3割が「自分自身の成長を実感できる」と回答していた。また、「社会的な使命や価値がある」は仙台市では約4割、仙台市以外では約3割であった。「時間の都合がよい」は、仙台市で約2割、仙台市以外で約5割であった。

③ 今後の継続希望

仙台市では今後も支援員を「続けたい」が56.4%、「迷っている」が26.1%、「適当な時期に辞めたい」が17.5%であった。仙台市以外では「続けたい」が57.8%、「迷っている」が39%、「適当な時期に辞めたい」が13.2%であった。

表 12 支援員を続けている理由 (支援員の人数と割合; 複数回答)

	仙台市	仙台市以外
関わるのが楽しい	306 (85.0)	582 (82.4)
生活のため	197 (54.7)	337 (47.7)
時間の都合がよい	79 (21.9)	325 (46.0)
自分の成長を実感	131 (36.4)	239 (33.9)
社会的使命・価値	149 (41.4)	190 (26.9)
保護者と子育て共有	89 (24.7)	129 (18.3)
新分野を拓く仕事	25 (6.9)	68 (9.6)
その他	14 (3.9)	40 (5.7)

④ 迷っている・辞めたい人の理由 (表 13)

「迷っている」と「適当な時期に辞めたい」と回答した人 (仙台市 157 人 43.6%、仙台市以外 298 人 42.2%) の理由は、「処遇面の不満」が最も多く、仙台市で約6割、仙台市以外で約4割の人が挙げている。次いで多かったのが「体力的に自信がない」「精神的に自信がない」で3~4割程度であった。「同僚関係の問題」と「家庭の都合」は、仙台市ではそれぞれ1割以下であったが仙台市以外では3割前後に上っていた。

表 13 迷っている・辞めたい人の理由 (支援員の人数と割合; 複数回答)

	仙台市	仙台市以外
処遇面の不満	94 (59.9)	124 (41.6)
体力的に自信がない	60 (38.2)	103 (34.6)
精神的に自信がない	44 (28.0)	103 (34.6)
同僚関係の問題	15 (9.6)	81 (27.2)
家庭の都合	38 (2.4)	96 (32.2)
その他	33 (2.1)	36 (1.2)

(6) 今後希望する研修と支援方法について

① 今後希望する研修内容 (表 14)

両群とも約6割の支援員が「遊びや工作など実技的なこと」「子どもの心理や精神面の理解」「発達障害を持つ子どもの理解や対応」を希望していた。また、「子どもの発達のこと」「安全・防災対策や事故・けがへの対応」は約4割、「事例検討会」「支援員の仕事・役割・具体的実務」は約3割の人が希望していた。

② 今後希望する相談・支援方法 (表 15)

両群とも「心理などの専門家による巡回相談」を約6割、「自治体担当者による巡回相談」を約3割の支援員が希望していた。「心理などの専門家による電話相談」や「専門家によるメールやスカイプを用いた相談」を希望したのは1割程度であった。

表14 今後希望する研修会の内容（支援員の人数と割合；複数回答）

	仙台市	仙台市以外
遊びや工作など実技的なこと	229 (63.6)	435 (61.6)
子どもの心理や精神的な理解	212 (58.9)	449 (63.6)
発達障害児の理解と対応	206 (57.2)	421 (59.6)
子どもの発達のこと	156 (43.3)	291 (41.2)
安全・防災・事故対応	143 (39.7)	308 (43.6)
事例検討会	103 (28.6)	221 (31.3)
支援員の仕事・役割・実務	96 (26.7)	222 (31.4)
働く保護者の生活や意識	106 (29.4)	117 (16.6)
虐待の背景や対応	86 (23.9)	150 (21.2)
支援員間のチームワーク	83 (23.1)	179 (25.4)
学童保育の役割や制度	68 (18.9)	130 (18.4)
その他	15 (4.2)	14 (2.0)

表15 今後希望する支援方法（支援員の人数と割合；複数回答）

	仙台市	仙台市以外
心理等専門家の巡回	222 (61.7)	413 (58.5)
自治体担当者巡回	101 (28.1)	223 (31.6)
専門家の電話相談	60 (16.7)	88 (12.5)
専門家メール・スカイプ	48 (13.3)	80 (11.3)
自治体担当者電話	10 (2.8)	29 (4.1)
必要ない	32 (8.9)	38 (5.4)
その他	8 (2.29)	16 (2.3)

4 考察

(1) 性別・年齢・経験年数・資格

今回の回答者の性別は、仙台市および仙台市以外とも女性が圧倒的に多く、経験年数では10年未満が大多数を占めていた。こうした点は、2014年度の全国調査（全国学童保育連絡協議会、2015；無作為422市区町村、4,313人。回収率33.4%）と類似した結果であった。一方、全国と若干傾向が異なるのは、仙台市で男性の割合が16.1%と全国の7.1%より多いこと、20～40代の若い支援員の

割合が59.1%と全国の41.4%より多いこと、何の資格も持っていない人の割合が10.8%と全国の34.7%より少ないこと、また仙台市以外の市町で10年以上の経験をもつ支援員の割合が12.5%と全国の26.1%より少ないことなどであった。

以上より、調査対象者の選出方法が異なるため単純な比較はできないものの、仙台市では全国よりも男性、若い支援員、経験年数の長い支援員、何らかの関連資格を持つ支援員が多く、他方仙台市以外では全国とほとんど同じ傾向にあるが、経験年数の長い支援員が少ないという特徴がある可能性が示唆された。学童を対象とする円滑な保育のためには、特に年齢や経験などは、ある程度バランスが取れた支援員構成であることが一般的には望ましいと考えられる。しかし、実際は自治体等がとにかく支援員確保に奔走しているのが現状であり、構成の適切なあり方も含め、今後時間をかけて検討、追求していくべき課題と言えよう。

(2) 仕事上の悩みと願いについて

仙台市も仙台市以外も支援員（補助員等も含む）の悩みの上位は同じで、不安定な雇用や低い賃金などの処遇面、児童数が多すぎて目が行き届きにくいというクラブ環境、発達障害があるもしくは発達上気になる児童、子ども同士の関係調整など児童への対応方法に関するものであった。このような主たる悩みは、県全域で共通していることがわかった。

一方、悩みの得点には両者で有意差が見られた。上記の上位項目に挙げた劣悪な処遇やクラブ環境、発達障害をもつ児童への対応方法などは仙台市の支援員の方が悩みが大きく、また発達障害、疾病、虐待等に関連する保護者支援、そして自分自身の疲れや心身の問題についても悩みが大きいことが示された。放課後児童クラブに関する最近の新聞特集記事（河北新報、2016）では、仙台市には利用増に対応するためクラブ本館の近隣ビル等に設けられたサテライトが43カ所あり、そこでは外で遊ぶ場所がないため遊びが制限され、特に男児のストレスがたまりやすい、支援員も行き来が難しく、勤務シフトも厳しくなるなど、様々な問題が指摘されている。また今回の調査でも、様々な配慮を要する児童が入所していると回答した支援員の割合は仙台市の方が多く、対応に苦慮

している様子が窺われる。これらは全て、上記の悩みを裏付ける実態であると考えられる。

他方、仙台市以外の支援員の方が悩みが大きかったのは、発達上気になる子どもや高学年児童への対応方法の他、研修会の少なさやその情報が届きにくいこと、保育や保護者支援に関する専門的なアドバイスが得られないこと、同僚や学校との関係であった。これらは、支援員が望むような研修や学びの場が少なく、専門家による巡回指導の機会も乏しいことの反映であろう。また学校との関係という点では、約5割の支援員が学校と情報交換を行っているとは回答していたことから、学校は支援員にとって頼りになる存在と考えられる。一方で、小学校内施設で実施されているクラブも多いことから、良い関係を維持するための努力や悩みがあることを反映しているのかもしれない。今後さらなる検討が必要である。

また支援員としての仕事上の願いは、大きくは上記のような悩みの差異に対応し、仙台市では処遇面の改善や支援員の増員、建物・設備の充実、国や自治体の学童保育施策の充実など、いわばハード面での願いが大きかった。他方仙台市以外では、子ども理解や保育に関する専門的なアドバイスの充実、運営主体による支援員の仕事の理解、自分の悩みを安心して相談できる体制の整備、研修会の参加費・交通費の支援など、保育を行う上での支援員自身への情緒的、専門的、経済的支援を求める声が大きかった。これらも、仙台市とそれ以外の市町の特徴の違いと捉えることができた。

(3) 今後希望する研修会や支援について

今後希望する研修会のテーマとしては、約半数の支援員が遊びや実技的なこと、子どもの発達や心理面の理解、発達障害児の理解と対応、安全・防災・事故対応などを挙げていた。こうした結果には、子どもにクラブで楽しい遊びを体験してほしいとか安全に生活してほしいという支援員としての願いや責任の他、多様な子どもの心理について理解を深め、適切な対応を行いたいという意欲が感じられる。子どもによりよい保育を提供し、かつ働く保護者の育児を支えるには継続的な研修が必要不可欠である。運営指針でも支援員には自己研鑽が、運営者には研修機会の確保が求められ

ており、両者の努力が望まれるところである。

また、今後希望する支援方法としては、心理等専門家の巡回指導が群を抜いて多く、6割前後の支援員が挙げていた。実際、こうした巡回が行われているとは回答したのは仙台市で約3割、仙台市以外で約2割に過ぎなかった。仙台市およびそれ以外の市町とも8割以上の支援員が発達上気になる子どもがいると回答し、約4割の支援員が家庭での問題を抱えた子どもがいると回答している。こうした現状からすると、難しい課題をもつ子どもや保護者への支援は急務となっており、専門性を踏まえたよりの確かなアドバイスを求めているものと考えられる。

しかしながら、現実的には全クラブをカバーできるほどの心理士はいないため、巡回のみでなく遠隔機器等を用いた支援の導入や、心理士以外の専門家の参入など、支援方法や支援者の幅を広げていく必要があろう。現在も市町の家児児童相談員や、児童相談所、発達障害者支援センターの支援を利用しているクラブはある。また、最近では作業療法士による巡回指導が試行的に実施され、特に発達障害をもつ児童の支援に効を奏しているという報告もある（岡山県学童保育連絡協議会、2016）。こうした全国の先進的な取り組みも参考にしながら、その地域で可能な支援の仕組み作りに取り組んでいく必要があろう。

(4) やりがい感と継続希望について

全体として約9割の支援員がやりがいを感じているとは回答したにも関わらず、支援員を続けたいとした人は6割に満たなかった。つまり、直近の制度改革によって新たな資格が作られ、専門性が認められたにも関わらず、継続希望のない人が約半数にも上っているということである。

継続を迷うもしくは辞めたい理由として、仙台市で約6割、仙台市以外で約4割の支援員が挙げたのが、不安定な雇用や低い賃金など劣悪な労働条件であった。これには、クラブの実施時間が通常は午後の数時間のみであり、夏休みなど学校の長期休業日だけ一日中といった不規則な勤務形態が大きく影響していると考えられる。全国的には非正規で午後から勤務する支援員は7割に及び、社会保険加入は6割に留まっていること、勤続年数に応じた昇級がない場合が全体の5割であるこ

なども報告されている（全国学童保育連絡協議会，2015b, 2016）。また、本研究の仙台市以外の支援員の3割が理由に挙げていた「家庭の事情」に関しては、支援員の多くが女性であることから家庭の事情が勤務に影響しやすく、急な休み等による支援員間の負担が大きいなどの問題が考えられる。さらに、運営者によっては雇用期間を数年と定めている場合もあり、仕事を継続したくともできない実態がある。

人材確保のためには、以上のような問題に何らかの具体的な改善策を見出ししていく必要がある。また、現代社会における学童保育の役割や重要性はまだ十分認知されているとは言えず、実態も含め社会的にアピールし、身分保障や労働条件の改善に繋げていく努力も併せて重要だと言えよう。

なお、本研究では仙台市とそれ以外の市町を分けて分析したことにより、一定程度違いや特徴が明らかになったが、仙台市以外の市町では多様な管理運営がなされており、一つにまとめるには無理がある。今後、個別的な検討を行い、各自治体の現状やニーズにあった支援内容やその提供方法を検討することが課題と言える。

謝辞

お忙しい中、質問紙にお答えいただいた支援員、補助員の皆様に深謝申し上げます。また、本調査の実施に際し、貴重なアドバイをいただいた宮城県学童保育緊急支援プロジェクトの池川尚美様、調査を快くお引き受けいただいた自治体や様々な運営者の皆様に厚く御礼申し上げます。

本研究は JSPS 科研 16K13075 の助成を受けて実施したものです。

引用文献および資料

- 河北新報記事（2016）特集学童保育の行方—放課後児童クラブの現場から①（2016.11.30）、②（2016.12.1）、③（2016.12.7）、④（2016.12.8）
- 厚生労働省（2014）放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準。
www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000...Soumuka/0000050647.pdf
- 厚生労働省（2015）放課後児童クラブ運営指針。
www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11906000.../0000080763.pdf
- 増山均（2012）現代日本社会と学童保育。日本学童保育学会編 現代日本の学童保育 第2章， pp.61-93.
- 増山均（2015）学童保育と子どもの放課後。新日本出版社。
- 宮城県学童保育緊急支援プロジェクト（2017）「プロジェクトニュース」第50号，2017年8月。
- 岡山県学童保育連絡協議会（2016）地域で、チームで、長い目で—学童保育を核に発達障害があっても自分らしく暮らせる備中地域づくり事業— [報告書]。
- 全国学童保育連絡協議会（2015a）学童保育指導員の実態調査報告 2015：2014年度調査から見える学童保育指導員の実体と課題。
- 全国学童保育連絡協議会（2015b）学童保育情報 2015-2016。
- 全国学童保育連絡協議会（2016）学童保育情報 2016-2017。